

## 自治体財政 改善のヒント 第45回

# 経済の自立なくして財政の自立なし 外需ビジネスの育成がカギ

大和エナジー・インフラ 投資事業第三部副部長 鈴木 文彦

経済産業省と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する地域経済分析システム（RESAS＝リーサス）は、産業構造や人口動態、人の流れなどのデータを地域別に可視化するシステムである。メニューのひとつ、「地域経済循環図」は地域GDPの3つの側面、すなわち生産、分配、支出の関係を図示したものだ。このうち分配に対する生産の比率を「地域経済循環率」といい、地域経済の自立度を意味する。

ここで生産とは第1次、2次及び3次産業が産み出した付加価値の合計で、たとえば宮城県は2013年で8兆5715億円。それに対し分配、すなわち給与を含む所得の合計は10兆5566億円で、地域経済循環率は81.2%となる。分配が生産よりも大きいのは域外からの補てんがあるからだ。その内訳には交付税、補助金、社会保障給付など域外からの移転収入がある。域外からの補てんを受けた所得は支出、すなわち域内外の購買活動に充てられる。それが生産活動に反映して経済循環が一周する次第だ。

### 地域経済循環率は財政の自立度と連動

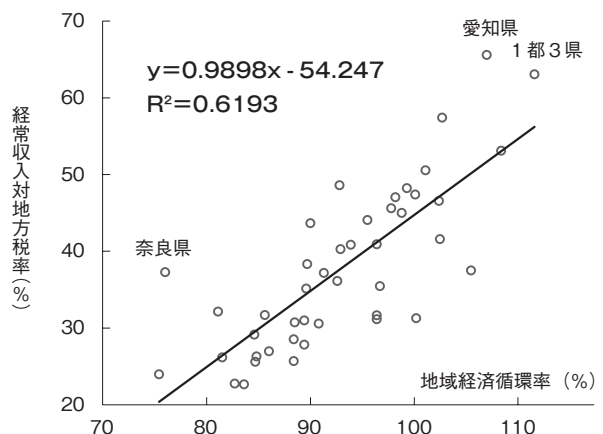
都道府県別にみると、地域経済循環率が最も高いのは東京都の154.5%。一方隣接する埼玉、千葉、神奈川県は80%前後と低い。通勤圏内の所得移動があるため、1都3県にまとめると111.6%だった。それでも最高値に変わりなく大阪府、愛知県がこれに次ぐ。

興味深いのは、地域経済循環率が地方財政の自立度と連動することである。財政融資の貸し手と

して財務省が使う財務分析ツール、行政キャッシュフロー計算書は現金ベースに修正した損益計算書の自治体版である。ここから自治体の経常収入のうち地方税の占める割合、「経常収入対地方税率」を計算した。これは財政の自立度を意味する。図1から経常収入対地方税率と地域経済循環率には相関関係が見受けられる。埼玉県や奈良県など越境通勤に伴う所得流入が多い県は別として、社会保障給付や補助金を含めた総所得に対する、生産活動で得られる所得の水準は、自治体の経常収入に対する自主財源の水準と連動している。経済の自立と財政の自立の一体性がうかがえる。

次に財政の自立度と産業構造の関係を調べた。図2は、経常収入対地方税率と就業者に占める建設業と医療福祉の割合の関係を示した散布図である。経常収入対地方税率が低いほど、就業者に占める建設業・医療福祉の割合が高い。

図1 地域経済循環率と経常収入対地方税率（2013年度）



出所：総務省「地方財政状況調査表」、地域経済分析システム（RESAS）から大和エナジー・インフラ作成。財政データは都道府県と市町村の合算

過疎問題を抱える地域における基幹産業は、建設業・医療福祉であるケースが多い。高齢化に伴って医療福祉のニーズは高まる。医療福祉は健康保険、介護保険など保険財政が主な財源だ。地域所得に占める社会保障給付の割合も多くなる。また建設業、特に公共事業は交付税や補助金を財源とする側面がある。こうしたわけで、地域経済における医療福祉、建設業のウエートが高いほど財政の外部依存度も高くなることは想像に難くない。

地域によっては、国からの移転収入を財源に、自治体が建設業や医療福祉にかかる需要を創出し、地域経済を支える構図さえ見受けられる。財政の自立を目指すのであれば外部財源に頼らない産業を育成し、地元の所得を増やすのが得策だ。

産業は主な販路によって外需型と内需型に分けられる。地元を販路とする内需型産業は地域の人口水準で規模が決まる。普段使いの小売店、理容美容を想像されたい。地方公務員や地域金融機関も同様。建設業や医療福祉も内需が基本だ。

これに対して外需型産業は、域外の広い市場を販路とする。製造業や卸売業が典型的だ。地方であれば農林漁業とその加工業がある。域外から広く集客するなら飲食店や小売店も外需型。ホテルなど観光業もこれに属する。総じて地域人口の制約を受けない。経済の自立度を高めるには外需型産業の育成に注力することがカギとなる。外需型産業の就業者とその家族が増えれば、彼らを顧客

とする内需型産業も伸びる。たとえば地方に地の利がある農林漁業。地元の農産物を加工して商品化し、観光振興と一体的にアピールしつつ、地域商社を通じて全国に販路を拡大するのが地域活性化の定番だ。就業者1人当たりの付加価値額、つまり労働生産性を高める工夫も必要となる。

これまでの農林漁業や観光業には課題があった。IT化を進めるとともに、製造業であれば単に加工を請け負う業態から脱し、技術開発やデザインの工夫でいかに付加価値が高い新製品を世に出すかがテーマとなる。

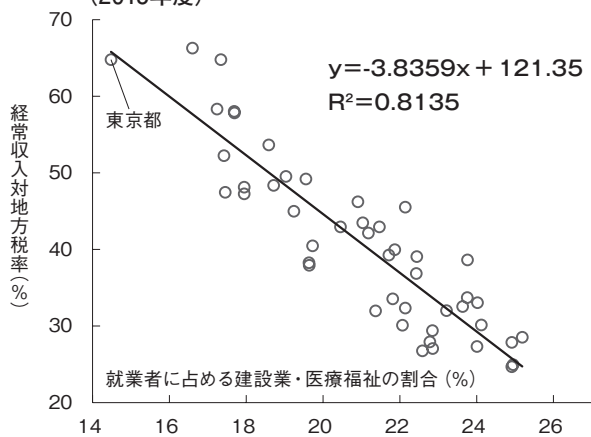
### 財務省が「地域経済エコシステム」提唱

経済の自立なくして財政の自立なし、とはいえ自治体だけの努力で進む話ではない。経済の自立とは外需ビジネスを育成すること。具体的には地元企業の新製品開発や販路拡大、外需ビジネスに挑戦する起業を支援することをいう。地域所得の向上を共通目的に、地域金融機関その他の多様な支援機関が強みを生かして連携することが重要だ。

昨年、財務省とその地方拠点の財務局が「地域経済エコシステム」を提唱した。企業、金融機関、地方自治体、政府機関など各主体で構築する相互補完関係を土台に、地域外の経済主体とも密接な関係を持ちながら多面的に連携・共創してゆく経済圏を意味する。地域経済を、環境変化を捉え自立的に成長する生態系（エコシステム）に見立て、その新陳代謝を人為的・能動的に促進しようという発想だ。

これを踏まえ、独自の技術やノウハウを持つ中小企業が「スマート・ニッチ」と位置づけられた。エコシステムによる育成の対象であると同時に、スタートアップ企業や域外の大手企業との連携で生まれるオープンイノベーションの担い手でもある。オープンイノベーションの創出こそ地域経済の成長の契機となり得るという認識の下、エコシステムを形成する様々な支援機関、企業など経済主体のつなぎ役を財務局が担うわけだ。地域課題を知悉する自治体がエコシステムの成長戦略において重要な一翼を担う点に異論はあるまい。 **G**

図2 建設業・医療福祉の割合と経常収入対地方税率 (2015年度)



出所：総務省「地方財政状況調査表」、「国勢調査」から大和エナジー・インフラ作成。財政データは都道府県と市町村の合算